

(1) 事業名称等

【事業名称】 近現代建造物緊急重点調査事業（土木）

【実施団体】 公益社団法人 土木学会

【事業経費】 1,478,307円

(2) 事業の目的

我が国の近現代の優れた建築物や土木構造物（近現代建造物）は、その優れた意匠や高い技術などにより国際的に高い評価を受けているが、文化財としての保存の措置がほとんど講じられていない。これらの適切な保護を図るため、緊急かつ重点的に調査を実施する。

土木調査では、主として20世紀に造られた土木構造物について、平成29年度委託事業成果をもとに、各分野の括りで、優れた土木構造物の所在地、建設年、規模、構造、図面、現況などに関する情報を集約する。平成30年度は、下記の三分野（砂防分野、水道分野、鉄道（地下鉄）分野）について1次調査（リスト作成）及びモデル調査を実施した。

(3) 業務の実施日程

1) 業務の実施日程

	平成30年			平成31年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 調査対象分野の小史の整理	■					
(2) 分野別評価基準案の作成		■				
(3) 1次調査（リストの作成）		■				
(4) モデル調査の実施					■	
(5) 委員会の組織・運営		①		②		③
(6) 報告書のとりまとめ					■	

2) 委員会の開催日程

開催回	開催日時	開催場所	主な議題
第1回	平成30年10月31日（水） 12:30~14:00	早稲田大学西早稲田 キャンパス 社会環 境工学科小会議室	○これまでの調査成果 ○今年度調査内容及びスケ ジュール
第2回	平成31年1月8日（火）	土木学会D会議室	○評価基準検討結果について

	10:00~11:30		○小史、評価基準案および1次調査リストについて ○現地調査について
第3回	平成31年3月18日(月) 10:00~11:30	土木学会講堂	○報告書とりまとめについて

3) モデル調査実施日程

・調査日程：2019年2月22日(金)、23日(土)

・調査員：

委員会職区分	氏名	所属
委員長	佐々木 葉	早稲田大学創造理工学部 社会環境工学科
幹事長	阿部 貴弘	日本大学理工学部 まちづくり工学科
委員	北河 大次郎	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所
委員	小川 紀一朗	アジア航測株式会社
委員	木村 優介	京都大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻
委員	澤 陽之	アジア航測株式会社/岩手大学大学院連合農学研究科
委員	土井 祥子	東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻
委員	橋本 政子	公益財団法人高速道路調査会 研究部

・調査対象施設：

通番	分野別番号	名称	摘要・場所	時期
01	砂防-1	広島県土木建築局砂防課	ヒアリング・資料収集	-
02	砂防-2	紅葉谷川砂防施設	宮島・厳島神社背後の溪流における庭園砂防工事(廿日市市)	1948
03	砂防-3	白糸川砂防施設	宮島「世界遺産区域」における溪流砂防工事(廿日市市)	2007
04	砂防-4	江河内谷川砂防施設	昭和63(1988)年豪雨の災害復旧工事 セイフティコミュニティ事業(山県郡安芸太田町)	1988
05	砂防-5	井仁口川砂防施設	鋼製砂防堰堤 CBB0 型(山県郡安芸太田町)	2014
06	砂防-6	猿滝川砂防施設	平成11(1999)年豪雨の災害復旧工事 鋼製格子型砂防堰堤(広島市安佐南区)	1999

は言い難い。

そこで、事業分野全体を視野に入れつつも、委員会の議論を踏まえ、まず、小史作成の対象とする構造物種別を選定した。そのうえで、各構造物種別について、エポックメイキングとなった事業や、工法や材料の転換点、さらに技術基準の改定時期等に着目し、小史を取りまとめた。

こうした小史の取りまとめにあたっては、『日本土木史』や関連協会の協会史や年史といった既存文献を活用しつつ、効率的に小史を整理するよう留意した。

2) 分野別評価基準案の作成

i) 評価の枠組みの整理

次年度以降の他分野への調査の展開を視野に入れると、評価基準案の作成にあたっては、評価の枠組みが体系的かつ簡潔に整理されていることが望ましい。そこで、過年度調査の成果を踏まえ、体系的かつ簡潔な枠組み整理に向けて、評価基準案の作成にあたっては、個別施設的设计・施工に関わる「要素技術」の評価とともに、国土計画や地域計画を含めた「プロジェクト・プランニング技術」の評価も念頭に評価基準案を作成した。

ii) 評価基準案の検討

まず、要素技術とプロジェクト・プランニング技術のそれぞれについて、各分野で“戦後らしい”トピックやエポックを抽出し、それらに基づき「評価対象選定の観点」（切り口・キーワード）を設定した。そのうえで、評価対象選定の観点到留意しつつ、“先駆性・規範性”“完全性・到達点”“唯一性”といった「評価軸」を評価基準案として設定した。

また、評価基準案の検討にあたっては、近代土木遺産の評価軸である「技術」「意匠」「系譜」の観点や分野別小史の内容を踏まえ、戦後土木施設の特徴である①技術基準改正時の考え方、②各技術賞の評価の観点とともに、③施設の都市的な位置づけと地域・国内外への波及効果、④背景をなす計画論や一連の施設群としての位置付け等を加味した多面的な分析に基づき、評価基準案を分析・抽出した。

3) 1次調査リストの作成

戦後土木施設は大量の施設が現存していることから、それらの現存施設すべてを対象として、悉皆的にリスト化を進めることは効率的であるとは言い難い。一方、戦後土木施設は、分野ごとに専門性が高度化した結果、以下に例示する文献等において、すでに各分野における一定の価値づけに基づく施設がリストアップされている。

そこで、これらの既存リストを活用して1次調査リストを作成した。

4) モデル調査の実施

1次調査リストに記載された施設を中心に、戦後土木施設の歴史・文化的価値を評価するためのモデル調査を実施した。

建築物とは異なり、特に戦後土木施設は、個別の施設単体で計画・設計されるのではなく、沿線、流域、あるいは道路等のネットワークといった一定の範囲において、相互に機能分担や連携を図りながら、一連の施設群として計画・設計される特徴を持つ。そこで、モデル調査にあたっては、そうした一連の施設群を意識しながら調査範囲を設定し、その範囲内に立地する調査対象分野に関わる複数の施設群を一体的に調査した。

また、土木施設は規模が大きく分野也多岐にわたるため、一人の調査員が様々な施設を一度に調査することは困難であることから、調査の実施にあたっては、分野横断的な調査を効率的・効果的に実施することができるよう、複数の専門家からなる調査団を組織して調査を実施した。

5) 委員会の組織・運営

本調査においては、成果の質を高めるため、下表のとおり専門家らからなる委員会を設置し、委員会の議論を踏まえ調査を実施した。

氏名	所属等	備考 (委員会職区分)
佐々木 葉	早稲田大学創造理工学部社会環境工学科 教授	委員長
阿部 貴弘	日本大学理工学部まちづくり工学科 教授	幹事長
上島 顕司	国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部沿岸域システム研究室 室長	委員
大沢 昌玄	日本大学理工学部土木工学科 教授	委員
岡田 一天	株式会社プランニングネットワーク	委員
小川 紀一郎	アジア航測株式会社	委員
岡田 昌彰	近畿大学理工学部社会環境工学科 教授	委員
小野田 滋	公益財団法人鉄道総合技術研究所	委員
北河 大次郎	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所	委員
木村 優介	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 助教	委員
紅林 章央	東京都建設局	委員
佐野 良久	株式会社高速道路総合技術研究所	委員
澤 陽之	アジア航測株式会社	委員

氏名	所属等	備考 (委員会職区分)
土田 宏成	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科 教授	委員
土井 祥子	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 博士課程	委員
中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 准教授	委員
中村 一史	首都大学東京都市環境科学研究科都市基盤環境学域 准教授	委員
橋本 政子	公益財団法人 高速道路調査会	委員

以上